

Overview

地政学的緊張が促す AI 開発競争

大和総研 経済調査部 主席研究員 末吉 孝行

AI による経済成長が期待されている。2025 年に OECD が公表した分析によると、AI は日本の労働生産性を年率 0.2~0.8%pt、米国のそれを 0.4~1.3%pt 押し上げるという。足元の潜在 GDP 成長率が+0%台後半とみられる日本はもちろん、+2%弱とみられる米国にとっても影響は大きい。

そのため、主要国・地域の政府は AI の振興を重要な政策と位置付け、それぞれ指針を策定している。その指針は国・地域によって特色があり、例えば日本の「人工知能基本計画」では、「信頼できる AI」が理念として掲げられている。他方、米国の”America’s AI Action Plan”には、民間主導の AI 振興が主張されつつも、輸出規制や最先端のモデルに関する取扱い等について、国家安全保障面からの要請が明記されている。

実際、AI を巡る地政学的緊張は高まっているようだ。2026 年 6 月 12 日、米政府は米 Anthropic 社が開発した高性能の AI モデル「Claude Mythos 5」および「Claude Fable 5」について、安全保障上の懸念等を理由に、国内外を問わず外国籍者の使用を差し止めたため、同 AI は提供が停止された。今後も、政府がこうした AI モデルの使用を突然停止させるケースが頻発すれば、ユーザー企業が導入を躊躇したり、AI 企業の開発意欲が低下したりすることが予想される。結果として、米国における AI の技術開発のスピードは鈍化するかもしれない。

最先端の AI 技術を持つ米国で開発が停滞すれば世界経済にはマイナスだ。一方、これは日本を含む各国・地域が AI の開発を進める契機にもなりうる。OECD によれば、日本の AI 投資は、絶対額はもとより GDP 比でも米国を顕著に下回るが（2023 年）、今後は官民が連携し、AI への投資を一層拡大していくことが望まれる。AI 開発の国際競争にこれ以上乗り遅れてはならない。

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞ (2026 年 6 月 23 日時点)

	(%)						(前年比%)					
	2025年		2026年				2027年		2024年	2025年	2026年	2027年
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	(下線及び斜字は年度)			
日本	-2.3	0.7	1.8	0.5	-0.2	0.9	0.9	0.9	-0.2	1.1	0.5	0.7
									<u>0.5</u>	<u>0.8</u>	<u>0.5</u>	<u>0.8</u>
米国	4.4	0.5	1.6	1.8	2.1	2.2	2.2	2.2	2.8	2.1	2.0	2.1
ユーロ圏	1.1	0.7	-0.9	0.9	1.1	1.3	1.4	1.4	0.9	1.4	0.4	1.3
英国	0.7	0.6	2.5	0.3	0.9	1.3	1.6	1.5	1.1	1.4	1.1	1.3
中国	4.8	4.5	5.0	4.4	4.4	4.2	4.1	4.2	5.0	5.0	4.5	4.2
ブラジル	1.8	1.8	1.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.4	2.3	2.2	1.8
インド	8.3	8.0	7.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.1</u>	<u>7.7</u>	<u>7.0</u>	<u>7.0</u>
ロシア	0.8	1.0	-0.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.9	1.0	0.9	0.9

(注) 色掛け部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成